

社会資本総合整備計画(海岸) 事後評価書

令和3年3月29日

計画の名称	山陽地区高潮対策の推進(防災・安全)	重点配分対象の該当	
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	下関市
計画の目標			

・下関市の山陽地区において海岸保全施設の整備を促進し、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る。

計画の成果目標(定量的指標)

- 指標① 下関市の山陽地区における浸水被害の恐れのある区域の面積を、257ha(H27)から239ha(H31)に減少させる。
- 指標② 海岸保全施設の長寿命化計画の策定施設数を0件(H27)から35件(H31)に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	
指標① 下関市の山陽地区における浸水被害の恐れのある区域の面積	257ha	257ha	239ha	
指標② 海岸保全施設における長寿命化計画の策定施設数	0件	10件	35件	

事後評価

実施体制、実施時期、事後評価

実施体制	実施時期
下関市社会資本総合整備計画(港湾・海岸事業)評価委員会にて、事後評価を実施	令和3年3月22日(月)
	公表の方法
	下関市ホームページに掲載

全体事業費(百万円)	合計(A+B+C)	計画 725.0	A	計画 718.0	B	計画 0.0	C	計画 7.0	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	計画 0.96%
		実績 666.0		実績 660.3		実績 0.0		実績 5.7		実績 0.85%

1. 交付対象事業の進捗状況[◎:計画期間中に完了、○・△:計画期間終了後も継続{○:計画どおり進捗、△:計画どおり進捗せず}、×:その他{備考欄に具体的に記入(中止、未実施等)}]

交付対象事業

A 基幹事業/港湾事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	港湾・地区名	所管課所室	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	進捗状況	備考	関連指標
										H27	H28	H29	H30	H31				
A09-001	海岸	一般	下関市	直接	下関市	下関港海岸高潮対策事業	堤防(改良) L=915m	下関港	港湾局施設課						686.0 643.5	○		①
A09-002	海岸	一般	下関市	直接	下関市	長寿命化計画策定	海岸保全施設(35施設)の計画策定	下関港	港湾局施設課						32.0 16.8	◎		②
										計画合計					718.0			
										実績合計					660.3			

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	所管課所室	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	進捗状況	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31					
										計画合計					0.0			
										実績合計					0.0			

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	所管課所室	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	進捗状況	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31					
C09-001	海岸	一般	下関市	直接	下関市	ハザードマップの作成	ハザードマップの作成	総務部防災危機管理課						2.0 1.2	◎			
C09-002	海岸	一般	下関市	直接	下関市	海拔表示板設置	海拔表示板設置	港湾局施設課						5.0 4.5	◎			
										計画合計					7.0			
										実績合計					5.7			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C09-001	下関港海岸高潮対策事業と一体的に整備することにより、高潮時に効率的に市民の避難を促すことができ、高潮に対する被害の軽減が図られる。	
C09-002	下関港海岸高潮対策事業と一体的に整備することにより、高潮時に効率的に市民の避難を促すことができ、高潮に対する被害の軽減が図られる。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付金対象事業の効果の発現状況

①下関港海岸の海岸保全施設(高潮対策)整備促進(A09-001、C09-001、002))
 ・山陽地区の堤防改良を実施することにより、台風等による高潮に対する被害の軽減を図ることができた。清末地区については、全区間の整備が完了し、目標の防護機能の効果が発現された。一方で、王司地区に関しては、平成28年度から現地工事に着手しており、本整備計画期間内において全区間の整備を完了することは困難なため、引き続き、早期事業効果の発現に向け、整備促進を図っていく。
 ・効果促進事業において、ハザードマップの作成及び海拔表示板設置を実施することにより、市民への防災意識の啓蒙及び効率的な避難誘導の実現に向け、ソフト面の取り組みとして、ハザードマップ等によるリスク情報の徹底的周知など、災害発生時に命を守る情報発信の充実化を図り、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。

②海岸保全施設の長寿命化計画の策定(A09-002)
 ・海岸保全施設の長寿命化計画を策定することにより、ライフサイクルコストの縮減や施設の延命化が図られるとともに施設の老朽化による重大事故の未然防止が可能となった。

II 定量的指標の達成状況

計画の成果目標	最終目標値	最終実績値	目標値と実績値に差が出た要因
【指標①】 下関市の山陽地区における浸水被害の恐れのある区域の面積	239ha	239ha	—
【指標②】 海岸保全施設における長寿命化計画の策定施設数	35件	35件	—

III 定量的指標以外の交付金対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項(今後の方針等)

- ・引き続き、海岸保全施設の整備を促進し、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る。
- ・残事業については、事業の優先順位を精査したうえで、次期整備計画において推進していく。